

足立区内の認可保育園に係る

財務分析報告

公認会計士足立監査団

目 次

	ページ
I 本報告書について	1
1 本報告書の目的	
2 足立区内の認可保育園の状況	
3 財務分析の基礎となる計算書類の入手状況	
4 財務分析の方法	
5 財務分析フォームの様態	
6 社会福祉法人以外が運営する認可保育園の財務分析について	
II 地区別分析	
1 A地区：千住エリア	6
(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数	
(2) 財務データによる認可保育園の地区分析	
(3) 財務データによる認可保育園の個別分析	
2 B地区：江北・興野・本木エリア	10
(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数	
(2) 財務データによる認可保育園の地区分析	
(3) 財務データによる認可保育園の個別分析	
3 C地区：梅田・中央本町エリア	14
(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数	
(2) 財務データによる認可保育園の地区分析	
(3) 財務データによる認可保育園の個別分析	
4 D地区：綾瀬・佐野エリア	18
(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数	
(2) 財務データによる認可保育園の地区分析	
(3) 財務データによる認可保育園の個別分析	
5 E地区：保塚・六町・花畑・保木間・竹の塚エリア	22
(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数	
(2) 財務データによる認可保育園の地区分析	
(3) 財務データによる認可保育園の個別分析	
6 F地区：伊興・西新井・鹿浜・舎人エリア	27
(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数	
(2) 財務データによる認可保育園の地区分析	
(3) 財務データによる認可保育園の個別分析	
III 資金収支計算書による認可保育園分析	31
1 株式会社が運営する認可保育園の全般分析	
2 株式会社が運営する認可保育園の個別分析	
3 学校法人、宗教法人、個人が運営する認可保育園の状況	
IV 結び	35

I 本報告書について

1 本報告書の目的

平成12年3月、国は従来社会福祉法人に限られていた私立保育園の設置を株式会社や学校法人などにも認めることとした。待機児童問題対策として保育所の量的拡大を図ったものであるが、一方で、多額の公金が投入される保育事業へ株式会社の参入を認めることに対しては様々な懸念が提起された。以後、こども子育て支援法の施行や社会福祉法人の制度改革があり今日までに20年が経過している。この報告書は、足立区に設置されている認可保育園の現状を、財務分析を通じて概観するものである。

2 足立区内の認可保育園の状況

足立区ホームページによれば、令和2年10月30日時点で157の認可保育園が足立区内で運営されている。認可保育園は私立、区立及び公設民営（足立区が設置した保育施設を民間事業者が運営する形態）の3形態に分類され、区立園は足立区が、また私立園及び公設民営園は社会福祉法人、株式会社、学校法人、宗教法人及び個人が運営者となっている。また、足立区のホームページでは、足立区内を6つの地区に分け、地区ごとの認可保育園情報を公開している。地区ごとの運営形態別・運営主体別の認可保育園数は以下の通りとなっている。

(地区) (エリア)

- A: 千住
- B: 江北・興野・本木
- C: 梅田・中央本町
- D: 綾瀬・佐野
- E: 保塚・六町・花畑・保木間・竹の塚
- F: 伊興・西新井・鹿浜・舎人

(地区別・運営形態別・運営主体別の認可保育園数)

運営形態	運営主体	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	計
私立	社会福祉法人	6	6	8	12	8	11	51
	株式会社(注)	9	9	13	14	7	4	56
	学校法人	1	1	0	1	0	0	3
	宗教法人	0	1	0	0	0	0	1
	個人	0	0	1	0	1	0	2
	計	16	17	22	27	16	15	113
公設 民営	社会福祉法人	2	5	3	0	3	2	15
	株式会社	0	0	1	0	1	0	2
	計	2	5	4	0	4	2	17
足立区		2	5	2	5	8	5	27
認可保育園合計		20	27	28	32	28	22	157

(注) C地区は有限会社1社を含む

3 財務分析の基礎となる計算書類の入手状況

財務分析のために必要な認可保育園ごとの貸借対照表、損益計算書や資金収支計算書(以下、計算書類)については、Web上に公開されているものを利用することとした。ただし、計算書類公開の取組みは、運営主体が拠って立つ法規制度により異なるものとなっており、すべての認可保育園の計算書類が公開されているわけではない。運営主体ごとの計算書類の入手状況は次の通りである。

I 本報告書について

3 財務分析の基礎となる計算書類の入手状況(続き)

まず、社会福祉法人は、社会福祉法により保育園ごとの計算書類の作成が求められ、Web上での公開も義務付けられている(社会福祉法第59条の2、同施行規則第10条)。計算書類は独立行政法人福祉医療機構が運営するWAM NET上で公開されており、本報告書作成時点で平成31年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の計算書類が直近のものとして開示されていた。足立区内で社会福祉法人が運営する私立及び公設民営の認可保育園66園のうち、62園について平成31年度の計算書類が入手できた。

また、株式会社、学校法人、宗教法人及び個人にあつては、各運営主体が依拠する法規に従った計算書類の作成が求められるが、認可保育園ごとの計算書類の作成は必要とされていない。国は私立園に対し、認可保育園ごとに財務書類の作成を要請している(平成12年3月30日付け児発第295号)が、作成すべき財務書類の範囲は明確ではなく、また、Web上での開示までは要求していない。これらの運営主体に対し、認可保育園ごとの計算書類の作成を義務付ける法規則はなく、これら運営主体が運営する私立及び公設民営の認可保育園64園については、財務分析の基礎とすべき計算書類の入手はできなかった。

足立区が運営する認可保育園の計算書類については、制度上作成が義務付けられているのか否か、また開示が求められているのか否かは定かではない。Web上での検索を試みたが、有効な財務分析用のデータを入手することはできなかった。

4 財務分析の方法

上述の通り、計算書類を入手できた運営主体は社会福祉法人に限られるため、分析対象は社会福祉法人が運営する認可保育園のみとなる。分析対象の保育園を足立区が区分する地区ごとにグループ化し、地区単位で財務分析を行うこととした。分析は定員別地区平均と任意に選んだ各地区の5園を分析対象とし、財務分析の指標を用いて、事業の効率性や安全性を分析するものである。

定員別分析の定員カテゴリーは、園児数59名以下を小規模園、60名～99名を中規模園、100名以上を大規模園と想定して任意に設定したものである。財務分析に当たり、園児1人当たりのデータ分析はすべて定員数を基に行っている。以下は定員別園数を運営形態別・運営主体別に示したものである。また、各地域ごとの定員別認可保育園数は、「II 地区別分析」の中で示している。

(定員カテゴリー別・運営形態別・運営主体別の認可保育園数)

運営形態	運営主体	定員カテゴリー			計
		～59名	～99名	100名～	
私立	社会福祉法人	2	12	37	51
	株式会社(注)	2	52	2	56
	学校法人	0	1	2	3
	宗教法人	0	1	0	1
	個人	1	1	0	2
	計	5	67	41	113
公設 民営	社会福祉法人	2	4	9	15
	株式会社(注)	0	0	2	2
	計	2	4	11	17
足立区		1	11	15	27
認可保育園合計		8	82	67	157

(注) 有限会社1社を含む

I 本報告書について

5 財務分析フォームの様態

以下は、社会福祉法人が運営する認可保育園の地区分析フォームと個別認可保育園分析のフォームで、A地区を例示したものである。フォーム上の事業活動計算書及び貸借対照表の金額は、独立行政法人福祉医療機構が運営するWAM NETに各運営主体が開示する計算書類のうち、拠点区分事業活動計算書(第2号第4様式)及び拠点区分貸借対照表(第3号第4様式)の金額を用いている。また、定員数は足立区のホームページからの引用である。

・認可保育園の地区分析フォーム

*1
単位:千円

定員数	全地区 平均		A地区 平均		A地区 定員カテゴリー別平均						
	106 名		113 名		20~59名		60~99名		100名~		
保育園数	62 園		7 園		0 園		4 園		3 園		
事業活動計算書	サービス活動収益*2	193,268	100%	171,043	100%	-	-	150,839	100%	197,981	100%
	人件費*3	138,915	72%	112,517	66%	-	-	99,939	66%	129,287	65%
	事業費*3	18,124	9%	20,867	12%	-	-	16,553	11%	26,619	13%
	事務費*3	20,013	10%	20,386	12%	-	-	15,632	10%	26,724	13%
	減価償却費*3	8,319	4%	6,749	4%	-	-	6,272	4%	7,384	4%
	国庫補助金等積立金取崩*3	-5,574		-5,180		-	-	-5,988		-4,371	
	サービス活動増減差額*4	12,292	6%	14,985	9%	-	-	16,933	11%	12,387	6%
	当期活動増減差額*4	8,148	4%	11,668	7%	-	-	19,413	13%	1,342	1%
	(定員1名当り月額)*5										
	サービス活動収益	160		141		-	-	142		139	
人件費	116		93		-	-	95		91		
経費(事業費、事務費の合計)	31		34		-	-	30		38		
貸借対照表	流動資産*6/流動比率*7	38,708	202%	39,398	195%	-	-	43,655	232%	33,723	153%
	固定資産*6	263,493		146,634		-	-	124,682		175,903	
	資産の部合計*8	302,462		186,032		-	-	168,337		209,626	
	流動負債*6	19,135		20,159		-	-	18,798		21,973	
	負債の部合計*8	66,566		53,795		-	-	48,780		60,482	
	次期繰越活動増減差額*8	45,035		31,948		-	-	39,818		21,453	
純資産合計*8/純資産比率*9	245,910	81%	132,237	71%	-	-	119,557	71%	149,144	71%	

*1 金額はすべて千円単位である。

*2 社会福祉法人会計基準24条が規定するサービス活動増減収益のうち、保育事業収益を集計し平均したものである。

*3 社会福祉法人会計基準24条が規定する別表第2サービス活動増減費用のうち、大区分表示される人件費、事業費、事務費、減価償却費及び国庫補助金等特別積立金取崩額を集計し平均したものである。また、パーセンテージはサービス活動収益に対する割合を示したものである。

*4 事業活動計算書の増減差額を移記したもので、分析フォーム上の項目を加減して算出した金額ではない。

*5 定員1名当り月額は、対象項目の年額を12で除した金額を定員数で除したものである。

*6 社会福祉法人会計基準28条が規定する別表第3の大区分表示される流動資産、固定資産、流動負債を集計して平均したものである。

I 本報告書について

5 財務分析フォームの様態(続き)

*7 流動比率は流動資産額を流動負債額で除したもので、短期支払余力を示す指標である。100%を下回ると短期支払余力が不足しているとみなされる。

*8 貸借対照表の残高を移記したもので、分析フォーム上の項目を加減して算出した残高ではない。

*9 純資産比率は純資産額を総資産額で除したもので、経営の安定性を示す指標である。50%を下回ると純資産で負債総額をカバーできないことを意味し、50%を大きく下回る場合は経営の安定性に欠けるとみなされる。

・個別認可保育園分析フォーム

*1

単位:千円

運営主体	社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人	
地域/保育園/形態	A-ア(私立)		A-イ(私立)		A-ウ(公民)		A-エ(私立)		A-オ(私立)	
定員	99名		90名		125名		120名		110名	
サービス活動収益*2	193,142	100%	158,352	100%	208,368	100%	207,065	100%	178,509	100%
人件費*3	146,975	76%	91,949	58%	163,454	78%	106,589	51%	117,817	66%
事業費*3	15,686	8%	13,360	8%	15,369	7%	49,996	24%	14,493	8%
事務費*3	7,621	4%	25,191	16%	13,187	6%	42,346	20%	24,639	14%
減価償却費*3	799	0%	8,281	5%	2,601	1%	7,575	4%	11,976	7%
国庫補助金等積立金取崩*3	-124		-4,827		-145		-5,848		-7,120	
サービス活動増減差額*4	22,185	11%	24,399	15%	13,901	7%	6,407	3%	16,852	9%
拠点区分間繰入金収益*a	0	0%	24,000	15%	0	0%	0	0%	0	0%
拠点区分間繰入金費用*a	0	0%	11,300	7%	11,755	6%	5,020	2%	16,613	9%
当期活動増減差額*4	25,039	13%	36,376	23%	2,395	1%	125	0%	1,505	1%
(定員1名当り月額)*5										
サービス活動収益	163		147		139		144		135	
人件費	124		85		109		74		89	
経費(事業費、事務費の合計)	20		36		19		64		30	
流動資産*6/流動比率*7	32,657	232%	54,384	267%	33,303	195%	28,533	117%	39,333	160%
固定資産*6	7,657		118,887		98,455		185,512		243,742	
資産の部合計*8	40,314		173,271		131,758		214,045		283,075	
流動負債*6	14,076		20,398		17,092		24,303		24,523	
固定負債*b	0		56,421		0		30,090		85,437	
負債の部合計	14,076		76,819		17,092		54,393		109,961	
国庫補助金等積立金*b*c	871	3%	65,518	68%	567	0%	144,241	90%	151,265	87%
その他積立金*b*c	0	0%	0	0%	87,000	76%	0	0%	0	0%
次期繰越活動増減差額*8*c	25,366	97%	30,934	32%	27,099	24%	15,411	10%	21,849	13%
純資産合計*8/純資産比率*9	26,237	65%	96,452	56%	114,666	87%	159,652	75%	173,115	61%

*1~*9は、財務データによる認可保育園の地区分析と共通である。

*a 社会福祉法人会計基準24条が規定する別表第2特別増減による収益・費用のうち、拠点区分間繰入収入・費用を集計したものである。

*b 社会福祉法人会計基準28条が規定する別表第3の大区分表示される固定負債、その他積立金を集計したものである。

*c 国庫補助金等積立金、その他積立金、次期繰越活動増減差額のパーセンテージは、各々が純資産に占める割合を示したものである。

I 本報告書について

6 社会福祉法人以外が運営する認可保育園の財務分析について

東京都は、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上に資金収支計算書を開示することを条件としてキャリアアップ補助金を交付する事業を行っている。東京都が開示を求めている資金収支計算書は、社会福祉法人が作成する資金収支計算書と同様に短期債権債務も資金と捉えて作成されるとみられ、事業活動計算書と近似する。「こぼる」で開示されている資金収支計算書を用いた分析も一定程度の有効性が認められるものと考えられることから、社会福祉法人の事業活動計算書分析と同種の分析を試みた。

資金収支計算書による分析を行ったのは、社会福祉法人以外が運営する私立園及び公設民営園64園のうち資金収支計算書が入手できた28園である。残りの36園については資金収支計算書が入手できず分析は行っていない。尚、入手した資金収支計算書は平成30年度のものであり、計算書類による財務分析とは事業年度が異なる。分析資料としての計算書類や資金収支計算書の入手状況は以下示す通りである。

(運営形態別・運営主体別の分析用資料入手状況)

運営形態	運営主体	① 認可保育園計	② 計算書類 入手園数	③ 資金収支 入手園数	入手率 (②+③) /①	入手資料 なし園数
私立	社会福祉法人	51	48		94%	3
	株式会社(注)	56	0	24	43%	32
	学校法人	3	0	1	33%	2
	宗教法人	1	0	1	100%	0
	個人	2	0	2	100%	0
	計	113	48	28	67%	37
公設 民営	社会福祉法人	15	14		93%	1
	株式会社(注)	2	0	0	0%	2
	計	17	14	0	82%	3
足立区		27			0%	27
認可保育園合計		157	62	28	57%	67

(注) 有限会社を含む

II 地区別分析

1 A地区：千住エリア

(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数

令和2年10月30日時点

運営形態	運営主体	運営数	全体に占める割合	定員カテゴリー			財務データ入手園数	
				～59名	～99名	100名～	計算書類	資金収支
私立	社会福祉法人	6	30%	0	3	3	5	
	株式会社	9	45%	0	8	1	0	6
	学校法人	1	5%	0	0	1	0	0
	宗教法人	0	0%	0	0	0	0	0
	個人	0	0%	0	0	0	0	0
計		16	80%	0	11	5	5	6
公設 民営	社会福祉法人	2	10%	0	1	1	2	
	株式会社	0	0%	0	0	0	0	0
計		2	10%	0	1	1	2	0
足立区		2	10%	0	1	1		
認可保育園合計		20	100%	0	13	7	7	6

A地区の認可保育園20園の形態別内訳は、私立園が16園で全体の80%を占める。また、公設民営によるものが2園、足立区営園が2園でそれぞれ10%である。

私立園16園の運営主体は、社会福祉法人が6園、株式会社が9園、学校法人が1園である。また、公設民営園2園の運営主体はすべて社会福祉法人である。

定員カテゴリー別では、定員59名以下の小規模園はなく、99名までの中規模園が13園、100名以上の大規模園が7園である。A地区では、中規模園13園中8園の運営が株式会社に集中し、また大規模園7園中4園が社会福祉法人に集中している。

A地区20園のうち、計算書類の入手できた園は社会福祉法人が運営する7園であった。また、計算書類を入手できなかった園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上で資金収支計算書を入手できた園は6園であった。残りの7園は財務データが入手できなかった。

II 地区別分析

1 A地区：千住エリア

(2) 財務データによる認可保育園の地区分析

以下は、A地区において計算書類を入手できた7園の事業活動状況及び財政状況を定員カテゴリー別に要約し分析したもので、計算書類はいずれも平成31年度のものである。尚、私立園の1園は平成28年度の計算書類を開示しているが、事業年度が異なるため分析には含めていない。

平成31年度

単位：千円

定員数	全地区 平均		A地区 平均		A地区 定員カテゴリー別平均						
	105 名		101 名		20～59名		60～99名		100名～		
保育園数	62 園		7 園		0 園		4 園		3 園		
事業活動 計算書	サービス活動収益	192,306	100%	171,043	100%	-	-	150,839	100%	197,981	100%
	人件費	137,766	72%	112,517	66%	-	-	99,939	66%	129,287	65%
	事業費	17,945	9%	20,867	12%	-	-	16,553	11%	26,619	13%
	事務費	20,271	11%	20,386	12%	-	-	15,632	10%	26,724	13%
	減価償却費	8,287	4%	6,749	4%	-	-	6,272	4%	7,384	4%
	国庫補助金等積立金取崩	-5,499		-5,180		-	-	-5,988		-4,371	
	サービス活動増減差額	12,447	6%	14,985	9%	-	-	16,933	11%	12,387	6%
	当期活動増減差額	4,679	2%	11,668	7%	-	-	19,413	13%	1,342	1%
	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	160		141		-	-	142		139	
人件費	115		93		-	-	95		91		
経費(事業費、事務費の合計)	32		34		-	-	30		38		
貸借対照表	流動資産／流動比率	38,669	188%	39,398	195%	-	-	43,655	232%	33,723	153%
	固定資産	263,166		146,634		-	-	124,682		175,903	
	資産の部合計	302,096		186,032		-	-	168,337		209,626	
	流動負債	20,586		20,159		-	-	18,798		21,973	
	負債の部合計	67,093		53,795		-	-	48,780		60,482	
	次期繰越活動増減差額	42,773		31,948		-	-	39,818		21,453	
純資産合計／純資産比率	242,671	80%	132,237	71%	-	-	119,557	71%	149,144	71%	

A地区7園のサービス活動収益平均は171,043千円で全地区平均を下回る。サービス活動増減差額平均は14,985千円、当期活動増減差額平均は11,668千円、サービス活動収益に対する割合はそれぞれ9%及び7%で全地区平均を上回っている。人件費平均は112,517千円、サービス活動収益に対する割合は66%で全地区平均を下回る。定員1名当たりのサービス活動収益は141千円、人件費は93千円で全地区平均を下回る一方、経費は34千円で全地区平均並みである。A地区では中規模園の業績が大規模園を上回る傾向がある。

A地区7園の流動比率平均は195%で、全地区平均をやや上回り安定的である。7園中に流動比率が100%を下回る園はなく、短期支払余力に問題のある園はない。また、A地区では大規模園に比べ中規模園の支払余力がより高い傾向がある。7園の総資産に占める純資産割合平均は71%で、全地区平均を下回るものの安定的である。7園の平均次期繰越活動増減差額は全地区平均を下回るが、7園はいずれも次期繰越額がプラスとなっている。

II 地区別分析

1 A地区：千住エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

以下は、A地区において計算書類を入手できた7園のうち、特徴的なものとして選んだ5園について、事業活動状況及び財政状況を要約し分析したものである。

平成31年度

単位：千円

運営主体	社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		
地域/保育園/形態	A-ア (私立)		A-イ (私立)		A-ウ (公民)		A-エ (私立)		A-オ (私立)		
定員	99名		90名		125名		120名		110名		
事業活動	サービス活動収益	193,142	100%	158,352	100%	208,368	100%	207,065	100%	178,509	100%
	人件費	146,975	76%	91,949	58%	163,454	78%	106,589	51%	117,817	66%
	事業費	15,686	8%	13,360	8%	15,369	7%	49,996	24%	14,493	8%
	事務費	7,621	4%	25,191	16%	13,187	6%	42,346	20%	24,639	14%
	減価償却費	799	0%	8,281	5%	2,601	1%	7,575	4%	11,976	7%
	国庫補助金等積立金取崩	-124		-4,827		-145		-5,848		-7,120	
	サービス活動増減差額	22,185	11%	24,399	15%	13,901	7%	6,407	3%	16,852	9%
	拠点区分間繰入金収益	0	0%	24,000	15%	0	0%	0	0%	0	0%
	拠点区分間繰入金費用	0	0%	11,300	7%	11,755	6%	5,020	2%	16,613	9%
	当期活動増減差額	25,039	13%	36,376	23%	2,395	1%	125	0%	1,505	1%
算書	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	163		147		139		144		135	
	人件費	124		85		109		74		89	
経費(事業費、事務費の合計)	20		36		19		64		30		
貸借対照表	流動資産/流動比率	32,657	232%	54,384	267%	33,303	195%	28,533	117%	39,333	160%
	固定資産	7,657		118,887		98,455		185,512		243,742	
	資産の部合計	40,314		173,271		131,758		214,045		283,075	
借対照表	流動負債	14,076		20,398		17,092		24,303		24,523	
	固定負債	0		56,421		0		30,090		85,437	
	負債の部合計	14,076		76,819		17,092		54,393		109,961	
照表	国庫補助金等積立金	871	3%	65,518	68%	567	0%	144,241	90%	151,265	87%
	その他積立金	0	0%	0	0%	87,000	76%	0	0%	0	0%
	次期繰越活動増減差額	25,366	97%	30,934	32%	27,099	24%	15,411	10%	21,849	13%
表	純資産合計/純資産比率	26,237	65%	96,452	56%	114,666	87%	159,652	75%	173,115	61%

A-ア園

サービス活動収益に対する人件費率は76%とA地区平均を上回る。サービス活動増減差額は22,185千円、当期活動増減差額は25,039千円で、両者の差額は受贈益等によるものである。サービス活動収益割合はそれぞれ11%及び13%でA地区平均を上回る。また、定員1人当たりのサービス活動収益月額額は163千円、人件費月額額は124千円でA地区平均を上回っている。

流動比率は極めて高く健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。純資産は主に次期繰越活動増減差額で、純資産比率も高い。

A-イ園

サービス活動収益に対する人件費率は58%とA地区平均を下回る。事務費のサービス活動収益割合が16%と高めであるが、土地賃借料13百万円が含まれているためである。サービス活動増減差額は24,399千円、当期活動増減差額は36,376千円で、サービス活動収益割合はそれぞれ15%及び23%とA地区平均を大きく上回る。拠点区分間繰入金収益が24,000千円、同費用が11,300千円計上されており、差額12,700千円が当期活動増減差額の押上要因となっている。

II 地区別分析

1 A地区：千住エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

A-イ園(続き)

流動比率は高く健全な値となっているが、流動資産54百万円のうち49百万円は未収金で現預金残高は百万円に満たない。固定負債は設備資金の借入金と資産除去債務、純資産は国庫補助金積立額65百万円、次期繰越活動増減差額30百万円からなるが、特に国庫補助金が純資産の68%を占める。

A-ウ園

サービス活動収益に対する人件費率は78%とA地区平均を上回る。サービス活動増減差額は13,901千円、当期活動増減差額は2,395千円で、サービス活動収益割合はそれぞれ7%と1%である。拠点間繰入金費用が11,755千円あり、当期活動増減差額の減少要因となっている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に建物11百万円及びその他積立金の積立資産87百万円である。固定負債は無く、純資産は主にその他積立金87百万円及び次期繰越活動増減差額27百万円からなる。公設民営園であってその他積立金を87百万円計上している。内訳は主に人件費積立金43百万円と保育所・設備積立金39百万円である。総資産に対する純資産比率は87%と極めて高い。

A-エ園

サービス活動収益に対する人件費率は51%とA地区平均を大きく下回る一方、事業費率24%、事務費率20%はA地区平均を大きく上回る。事業費、事務費には土地賃借料27,759千円や業務委託費計30,542千円が含まれており、高率の要因となっている。サービス活動増減差額は6,407千円、当期活動増減差額は125千円、サービス活動収益割合はそれぞれ3%と0%で、A地区平均を下回る。拠点間繰入金費用が5,020千円あり当期活動増減差額の減額要因となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額額は144千円、人件費月額額は74千円でA地区平均を相当下回る一方、経費は64千円で相当上回っている。

流動資産の大半は現金預金が占める。固定資産は主に建物176百万円で、固定負債は主に設備資金借入金27百万円である。流動比率は特に問題は無い値である。純資産は国庫補助金積立額144百万円及び次期繰越活動増減差額15百万円からなるが、特に国庫補助金が純資産の90%を占める。

A-オ園

サービス活動収益に対する人件費率は66%とA地区平均並みである。サービス活動増減差額は16,852千円、当期活動増減差額は1,505千円、サービス活動収益割合はそれぞれ9%と1%である。拠点区分間繰入金費用が16,613千円あり当期活動増減差額の減額要因となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額額は135千円、人件費月額額は89千円でいずれもA地区平均をやや下回る。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に建物195百万円、固定負債は設備資金借入金57百万円、長期運営資金借入金18百万円である。純資産は国庫補助金等積立金151百万円及び次期繰越活動増減差額21百万円で、国庫補助金が純資産の87%を占める。

II 地区別分析

2 B地区：江北・興野・本木エリア

(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数

令和2年10月30日時点

運営形態	運営主体	運営数	全体に占める割合	定員カテゴリー			財務データ入手園数	
				～59名	～99名	100名～	財務書類	資金収支
私立	社会福祉法人	6	22%	0	1	5	6	
	株式会社	9	33%	0	9	0	0	1
	学校法人	1	4%	0	1	0	0	0
	宗教法人	1	4%	0	1	0	0	1
	個人	0	0%	0	0	0	0	0
計		17	63%	0	12	5	6	2
公設 民営	社会福祉法人	5	19%	1	2	2	4	
	株式会社	0	0%	0	0	0	0	0
計		5	19%	1	2	2	4	0
足立区		5	19%	1	1	3		
認可保育園合計		27	100%	2	15	10	10	2

B地区の認可保育園27園の形態別内訳は、私立園が17園で全体の63%を占める。また、公設民営園が5園、足立区営園が5園でそれぞれ19%である。

私立園17園の運営主体は、社会福祉法人が6園、株式会社が9園、学校法人と宗教法人がそれぞれ1園ずつである。また、公設民営園5園の運営主体はすべて社会福祉法人である。

定員カテゴリー別では、定員59名以下の小規模園が2園、99名までの中規模園が15園、100名以上の大規模園が10園である。B地区では、株式会社の運営が中規模私立園だけに集中し、大規模私立園はすべて社会福祉法人に運営が集中している。

B地区27園のうち、計算書類の入手できた園は社会福祉法人が運営する10園であった。また、計算書類を入手できなかった園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上で資金収支計算書を入手できた園は2園であった。残りの15園は財務データが入手できなかった。

II 地区別分析

2 B地区：江北・興野・本木エリア

(2) 財務データによる認可保育園の地区分析

以下は、B地区において計算書類を入手できた10園の事業活動状況及び財政状況を、定員カテゴリ一別に要約し分析したもので、計算書類はいずれも平成31年度のものである。尚、公設民営園の1園については計算書類が公開されていないため入手できなかった。

平成31年度

単位：千円

B地区	全地区 平均		B地区 平均		B地区 定員カテゴリ一別平均						
	105 名		103 名		20～59名		60～99名		100名～		
定員数	105 名		103 名		20～59名		60～99名		100名～		
保育園数	62 園		10 園		0 園		3 園		7 園		
事業活動 計算書	サービス活動収益	192,306	100%	196,095	100%	-	-	155,509	100%	213,490	100%
	人件費	137,766	72%	144,321	74%	-	-	110,553	71%	158,793	74%
	事業費	17,945	9%	16,904	9%	-	-	10,973	7%	19,446	9%
	事務費	20,271	11%	16,884	9%	-	-	16,242	10%	17,159	8%
	減価償却費	8,287	4%	7,379	4%	-	-	3,338	2%	9,111	4%
	国庫補助金等積立金取崩	-5,499		-3,415		-	-	-1,649		-4,298	
	サービス活動増減差額	12,447	6%	13,681	7%	-	-	16,052	10%	12,664	6%
	当期活動増減差額	4,679	2%	5,978	3%	-	-	7,536	5%	5,311	2%
	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	160		159		-	-	170		155	
人件費	115		117		-	-	119		117		
経費(事業費、事務費の合計)	32		27		-	-	29		26		
貸借対照表	流動資産／流動比率	38,669	188%	48,737	216%	-	-	64,427	146%	42,013	314%
	固定資産／固定長期適合率	263,166		334,207		-	-	254,805		368,236	
	資産の部合計	302,096		384,560		-	-	319,231		412,558	
	流動負債	20,586		22,579		-	-	44,089		13,361	
	負債の部合計	67,093		60,557		-	-	69,091		56,900	
	次期繰越活動増減差額	42,773		64,933		-	-	83,923		56,794	
	純資産合計／純資産比率	242,671	80%	341,203	89%	-	-	250,141	78%	380,230	92%

B地区10園のサービス活動収益平均は196,095千円で全地区をやや上回る。サービス活動増減差額平均は13,681千円、当期活動増減差額平均は5,978千円、サービス活動収益に対する割合はそれぞれ7%及び3%でほぼ全地区平均並みである。10園中6園の当期活動増減差額が赤字であり、赤字幅は百万円～11百万円の範囲である。人件費平均は144,321千円、サービス活動収益に対する割合は74%で、全地区平均をやや上回る。定員1名当たりのサービス活動収益は159千円、人件費は117千円で全地区平均並みの一方、経費は27千円で全地区平均を下回っている。B地区では、中規模園の業績が大規模園をやや上回る傾向がある。

B地区10園の流動比率平均は216%と全地区平均を上回り極めて安定的である。流動比率が100%を下回る園はなく、各園とも短期支払余力は高い。また、B地区では中規模園に比べ大規模園の支払余力がより高い傾向にある。10園の総資産に占める純資産割合平均は89%で、全地区平均を上回り、極めて安定的である。10園すべてがその他積立金を計上しており、10園の積立金平均額は99,436千円、純資産に占める割合の平均は29%である。B地区では財務的安定性は中規模園よりも大規模園の方が高い傾向にある。

II 地区別分析

2 B地区：江北・興野・本木エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

以下は、B地域において計算書類を入手できた10園のうち、特徴的なものとして選んだ5園について、事業活動状況及び財政状況を要約し分析したものである。

平成31年度

単位：千円

運営主体	社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		
地域/保育園/形態	B-ア (私立)		B-イ (公民)		B-ウ (公民)		B-エ (私立)		B-オ (私立)		
定員	140名		67名		61名		100名		109名		
事業活動計	サービス活動収益	251,783	100%	129,276	100%	114,731	100%	206,058	100%	196,721	100%
	人件費	208,245	83%	62,721	49%	93,678	82%	161,519	78%	128,997	66%
	事業費	21,529	9%	7,123	6%	9,527	8%	19,595	10%	16,993	9%
	事務費	16,658	7%	12,485	10%	7,600	7%	8,699	4%	26,171	13%
	減価償却費	9,194	4%	98	0%	436	0%	9,080	4%	12,436	6%
	国庫補助金等積立金取崩	-2,251		-44		-66		-3,765		-4,825	
	サービス活動増減差額	-1,590	-1%	46,893	36%	3,555	3%	10,931	5%	16,949	9%
	拠点区分間繰入金収益	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	拠点区分間繰入金費用	0	0%	5,068	4%	11,755	10%	150	0%	27,802	14%
	当期活動増減差額	-1,113	0%	41,815	32%	-8,187	-7%	11,183	5%	-11,040	-6%
算書	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	150		161		157		172		150	
	人件費	124		78		128		135		99	
	経費(事業費、事務費の合計)	23		24		23		24		33	
貸借対照表	流動資産/流動比率	42,970	799%	132,643	121%	24,540	247%	42,875	3036%	51,187	173%
	固定資産	132,393		365,904		61,580		519,486		408,913	
	資産の部合計	175,363		498,547		86,120		562,362		460,101	
	流動負債	5,379		109,444		9,934		1,412		29,640	
	固定負債	0		33,092		0		0		143,880	
	負債の部合計	5,379		142,536		9,934		1,412		173,520	
	国庫補助金等積立金	16,937	10%	27	0%	251	0%	95,724	17%	179,597	63%
	その他積立金	44,152	26%	170,118	48%	60,000	79%	57,500	10%	45,000	16%
	次期繰越活動増減差額	32,906	19%	185,866	52%	15,935	21%	199,303	36%	61,984	22%
	純資産合計/純資産比率	169,983	97%	356,011	71%	76,186	88%	560,949	100%	286,581	62%

B-ア園

サービス活動収益に対する人件費率は83%とB地区平均を上回る。サービス活動増減差額は1,590千円、当期活動増減差額1,113千円の赤字である。定員1人当たりのサービス活動収益は150千円でB地区平均を下回る一方、人件費は124千円とB地区平均を上回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に建物45百万円、保育所・設備積立金資産が44百万円である。純資産は主に国庫補助金積立額16百万円、その他積立金44百万円、次期繰越活動増減差額32百万円からなる。総資産に対する純資産比率97%と高く、財務的には安定的である。

B-イ園

サービス活動収益に対する人件費率は49%とB地区平均を大きく下回る。当期活動増減差額が41,815千円あり、公設民営園でありながらサービス活動収益の32%とB地区の中では突出している。定員1人当たりのサービス活動収益月額161千円でB地区平均と同水準であるが、人件費月額は78千円と地区平均を大きく下回る。

II 地区別分析

2 B地区：江北・興野・本木エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

B-イ園(続き)

流動比率は健全な範囲にある。固定資産は、主に投資有価証券195百万円と保育所繰越積立資産170百万円、また、公設民営園であってその他積立金170百万円を計上している。内訳は主に人件費積立金168百万円である。純資産は主にその他積立金と次期繰越活動増減差額185百万円からなり、純資産比率は71%と高い。

B-ウ園

サービス活動収益に対する人件費率は82%とB地区平均を上回る。また、サービス活動増減差額は3,555千円の黒字であるが、拠点間繰入費用11,755千円を計上しているため当期活動増減差額8,187千円の赤字となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額157千円でB地区平均並み、人件費月額は128千円ではやや上回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は主に積立金資産で、公設民営園であってその他積立金を60百万円計上している。内訳は人件費積立金25百万円、保育所・設備積立金25百万円、修繕積立金等10百万円である。純資産の内訳は主にその他積立金と次期繰越活動増減差額15百万円で、総資産に対する純資産比率88%と高い。

B-エ園

サービス活動収益に対する人件費率は78%とB地区平均をやや上回る。サービス活動増減差額は10,931千円、当期活動増減差額は11,183千円、サービス活動収入割合はいずれも5%である。定員1人当たりのサービス活動収益月額は172千円、人件費月額は135千円でB地区平均を上回っている。

流動比率は極めて高く、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に土地・建物441百万円及び積立金資産57百万円である。純資産は主に国庫補助金等積立金95百万円、その他積立金57百万円及び次期繰越活動増減差額199百万円である。負債は少額の流動負債だけで、総資産に対する純資産比率は極めて高いものとなっている。

B-オ園

サービス活動収益に対する人件費率は66%とB地区平均を下回っている。他方、事務費の割合が13%とやや高いが、これは事務費に業務委託費が13百万円含まれているためである。サービス活動差額は16,949千円とB地区平均を上回るものの、拠点区分間繰入費用が27,802千円計上されており、当期活動増減差額は11,040千円の赤字となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額150千円、及び人件費月額99千円はいずれもB地区平均を下回る。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に建物355百万円と積立金資産45百万円である。固定負債143百万円は設備資金借入金である。純資産は国庫補助金等積立金が179百万円、その他積立金が45百万円、次期繰越活動増減差額が61百万円である。総資産に対する純資産比率は62%と高めであるが、純資産の63%を国庫補助金等積立金が占めている。

II 地区別分析

3 C地区：梅田・中央本町エリア

(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数

令和2年10月30日時点

運営形態	運営主体	運営数	全体に占める割合	定員カテゴリー			財務データ入手園数	
				～59名	～99名	100名～	計算書類	資金収支
私立	社会福祉法人	8	29%	1	2	5	8	
	株式会社	13	46%	1	12	0	0	8
	学校法人	0	0%	0	0	0	0	0
	宗教法人	0	0%	0	0	0	0	0
	個人	1	4%	0	1	0	0	1
計		22	79%	2	15	5	8	9
公設 民営	社会福祉法人	3	11%	1	0	2	3	
	株式会社	1	3%	0	0	1	0	0
計		4	14%	1	0	3	3	0
足立区		2	7%	0	0	2		
認可保育園合計		28	100%	3	15	10	11	9

C地区の認可保育園28園の形態別内訳は、私立園が22園で全体の79%を占める。また、公設民営によるものが4園で14%、足立区営園が2園で7%である。

私立園22園の運営主体は、社会福祉法人が8園、株式会社が13園、個人が1園である。また、公設民営園4園の運営主体は社会福祉法人が3園、株式会社が1園である

定員カテゴリー別では、定員59名以下の小規模園が3園、99名までの中規模園が15園、100名以上の大規模園が10園である。C地区では、中規模園15園中12園の運営が株式会社に集中し、また大規模園10園中7園が社会福祉法人に集中している。

C地区28園のうち、計算書類の入手できた園は社会福祉法人が運営する11園であった。また、計算書類を入手できなかった園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上で資金収支計算書を入手できた園は9園であった。残りの8園は財務データが入手できなかった。

II 地区別分析

3 C地区：梅田・中央本町エリア

(2) 財務データによる認可保育園の地区分析

以下は、C地区において計算書類を入手できた11園の事業活動状況及び財政状況を、定員カテゴリー別に要約し分析したものである。尚、入手した計算書類はいずれも平成31年度のものである。

平成31年度

単位：千円

定員数	全地区 平均		C地区 平均		C地区 定員カテゴリー別平均						
	105 名		105 名		20～59名		60～99名		100名～		
保育園数	62 園		11 園		2 園		2 園		7 園		
事業活動 計算書	サービス活動収益	192,306	100%	192,988	100%	101,616	100%	197,556	100%	217,790	100%
	人件費	137,766	72%	148,265	77%	77,031	76%	158,328	80%	165,743	76%
	事業費	17,945	9%	15,316	8%	6,578	6%	15,462	8%	17,772	8%
	事務費	20,271	11%	17,092	9%	12,896	13%	15,122	8%	18,853	9%
	減価償却費	8,287	4%	9,370	5%	4,162	4%	11,718	6%	10,187	5%
	国庫補助金等積立金取崩	-5,499		-6,355		-1,707		-5,089		-7,747	
	サービス活動増減差額	12,447	6%	6,998	4%	2,656	3%	2,014	1%	9,662	4%
	当期活動増減差額	4,679	2%	-2,953	-2%	981	1%	-165	0%	-4,873	-2%
	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	160		184		238		219		158	
人件費	115		141		177		175		121		
経費(事業費、事務費の合計)	32		32		47		34		26		
貸借対照表	流動資産／流動比率	38,669	188%	36,905	180%	35,405	393%	27,404	163%	40,048	161%
	固定資産	263,166		261,124		60,143		327,017		299,721	
	資産の部合計	302,096		298,029		95,549		354,421		339,768	
	流動負債	20,586		20,512		9,019		16,813		24,852	
	負債の部合計	67,093		99,336		13,113		120,539		104,441	
	次期繰越活動増減差額	42,773		37,669		6,179		-14,589		43,337	
純資産合計／純資産比率	242,671	80%	203,619	68%	62,126	65%	233,882	66%	235,398	69%	

C地区11園のサービス活動収益平均は192,988千円で全地区平均と同水準である。サービス活動増減差額平均は6,998千円、当期活動増減差額平均は2,953千円の赤字、またサービス活動収益に対するそれぞれの割合は4%とマイナス2%でいずれも全地区平均を下回る。C地区では11園中5園の当期活動増減差額が赤字となっており、特に大規模園の業績悪化が目立つ。人件費平均は148,265千円、サービス活動収益に対する割合は77%で全地区平均を上回る。定員1名当たりのサービス活動収益は184千円、人件費は141千円で、いずれも地区平均を上回っている。

C地区11園の流動比率平均は180%で、全地区平均を若干下回るものの指標上は安定的である。但し、流動比率が100%を下回る園が3園あり、うち2園は当期活動増減差額が赤字となっている。

C地区11園の総資産に占める純資産割合平均は68%と全地区平均を下回るが、指標上は安定的である。定員カテゴリー別中、中規模園の次期繰越活動増減差額の赤字は4千万円超の赤字園が存在するためである。C地区の中規模園数は2園で、1園の大きな赤字が反映されている。C地区でその他積立金資産を計上する園は9園あり、9園の平均積立額は53,406千円、純資産に占めるその他積立金の平均割合は25%である。

II 地区別分析

3 C地区：梅田・中央本町エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

以下は、C地区において計算書類を入手できた11園のうち、特徴的なものとして選んだ5園について、事業活動状況及び財政状況を要約し分析したものである。

平成31年度

単位：千円

運営主体	社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		
地域/保育園/形態	C-ア (私立)		C-イ (私立)		C-ウ (公民)		C-エ (私立)		C-オ (私立)		
定員	110名		124名		100名		110名		132名		
事業活動計	サービス活動収益	209,573	100%	230,280	100%	202,536	100%	214,691	100%	216,234	100%
	人件費	164,257	78%	189,164	82%	169,286	84%	139,529	65%	130,434	60%
	事業費	18,896	9%	22,026	10%	17,275	9%	19,636	9%	10,597	5%
	事務費	6,888	3%	8,523	4%	13,291	7%	24,293	11%	46,924	22%
	減価償却費	19,614	9%	7,054	3%	1,542	1%	9,094	4%	1,466	1%
	国庫補助金等積立金取崩	-10,588		-3,466		0		-6,415		0	
	サービス活動増減差額	10,506	5%	6,978	3%	1,142	1%	28,555	13%	26,812	12%
	拠点区分間繰入金収益	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	拠点区分間繰入金費用	0	0%	0	0%	84,952	42%	190	0%	8,955	4%
	当期活動増減差額	8,558	4%	6,525	3%	-83,822	-41%	28,618	13%	17,823	8%
算書	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	159		155		169		163		137	
	人件費	124		127		141		106		82	
経費(事業費、事務費の合計)	20		21		25		33		36		
貸借対照表	流動資産/流動比率	55,537	205%	66,570	329%	56,505	82%	45,417	326%	24,812	286%
	固定資産	697,052	96%	319,501	87%	2,624		369,942	92%	29,966	
	資産の部合計	752,589		386,070		59,129		415,359		54,778	
	流動負債	27,089		20,261		68,709		13,919		8,687	
	固定負債	314,308		21,480		0		0		0	
	負債の部合計	341,397		41,741		68,709		13,919		8,687	
照表	国庫補助金等積立金	282,255	69%	118,609	34%	0	0%	151,608	38%	0	0%
	その他積立金	36,000	9%	119,500	35%	0	0%	124,000	31%	24,000	52%
	次期繰越活動増減差額	53,254	13%	106,220	31%	-9,579	100%	94,077	23%	22,091	48%
純資産合計/純資産比率	411,192	55%	344,330	89%	-9,579	-16%	401,440	97%	46,091	84%	

C-ア園

サービス活動収益に対する人件費率は78%とC地区平均並みである。サービス活動増減差額は10,506千円、当期活動増減差額は8,558千円で、サービス活動収益割合はそれぞれ5%と4%である。定員1人当たりのサービス活動収益月額159千円、また人件費月額は124千円でC地区平均を下回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。純資産は主に国庫補助金積立額282百万円、その他積立金36百万円及び次期繰越活動増減差額53百万円からなる。その他積立金の内訳は保育所・設備積立金33百万円、人件費積立金3百万円である。総資産に占める純資産割合は55%で、国庫補助金等積立金が純資産の69%を占めている。

II 地区別分析

3 C地区：梅田・中央本町エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

C-イ園

サービス活動収益に対する人件費率は82%とC地区平均を上回る。サービス活動増減差額は6,978千円、当期活動増減差額は6,525千円で、サービス活動収益割合はいずれも3%である。定員1人当たりのサービス活動収益月額155千円、人件費月額127千円はC地区平均を下回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。純資産は国庫補助金積立額118百万円、その他積立金119百万円及び次期繰越活動増減差額106百万円からなる。その他積立金の内訳は保育所・設備積立金79百万円、修繕費積立金25百万円、人件費積立金15百万円である。総資産に占める純資産割合は89%と高率であるが、国庫補助金等積立金が純資産の34%を占めている。

C-ウ園

サービス活動収益に対する人件費率は84%とC地区平均を上回る。サービス活動増減差額は1,142千円、拠点間繰入費用が84,952千円あり当期活動増減差額は83,822千円の赤字となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額169千円はC地区平均を下回り、人件費月額141千円はC地区並みである。

流動比率は適正水準を下回り、短期支払資金は12百万円余りの不足となっている。純資産は、次期繰越活動増減差額がマイナス9百万円で不健全な状態である。

C-エ園

サービス活動収益に対する人件費率は65%とC地区平均を下回る。サービス活動増減差額は28,555千円、当期活動増減差額は28,618千円で、サービス活動収益割合はいずれも13%でC地区平均を相当上回る。定員1人当たりのサービス活動収益月額163千円でC地区平均を上回り、人件費月額は106千円でC地区平均を下回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。純資産は主に国庫補助金積立額151百万円、その他積立金124百万円及び次期繰越活動増減差額94百万円からなる。その他積立金の内訳は保育所・設備積立金108百万円、人件費積立金16百万円である。総資産に占める純資産割合は97%と極めて高率であるが、国庫補助金等積立金が純資産の38%を占める。

C-オ園

サービス活動収益に対する人件費率は60%とC地区平均を下回る。サービス活動増減差額は26,812千円、拠点間繰入費用が8,955千円あり当期活動増減差額は17,823千円、サービス活動収益割合はそれぞれ12%及び8%でC地区平均を上回る。定員1人当たりのサービス活動収益月額137千円、人件費月額82千円はC地区平均を相当下回る。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。純資産はその他積立金24百万円及び次期繰越活動増減差額22百万円からなる。その他積立金の内訳は保育所・設備積立金17百万円、人件費積立金7百万円である。総資産に占める純資産割合は84%で極めて高い。

II 地区別分析

4 D地区：綾瀬・佐野エリア

(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数

令和2年10月30日時点

運営形態	運営主体	運営数	全体に占める割合	定員カテゴリー			財務データ入手園数	
				～59名	～99名	100名～	財務書類	資金収支
私立	社会福祉法人	12	38%	0	2	10	12	
	株式会社	14	44%	1	12	1	0	6
	学校法人	1	3%	0	0	1	0	0
	宗教法人	0	0%	0	0	0	0	0
	個人	0	0%	0	0	0	0	1
	計	27	84%	1	14	12	12	7
公設 民営	社会福祉法人	0	0%	0	0	0	0	
	株式会社	0	0%	0	0	0	0	0
	計	0	0%	0	0	0	0	0
足立区		5	16%	0	0	5		
認可保育園合計		32	100%	1	14	17	12	7

D地区の認可保育園32園の形態別内訳は、私立園が27園で全体の84%を占める。また、また公設民営園は無く、足立区営園が5園で16%である。

私立園27園の運営主体は、社会福祉法人が12園、株式会社が14園、学校法人が1園である。

定員カテゴリー別では、定員59名以下の小規模園が1園、99名までの中規模園が14園、100名以上の大規模園が17園である。D地区では、中規模園14園中12園の運営が株式会社に集中し、また大規模園17園中10園が社会福祉法人に集中している。

D地区32園のうち、計算書類も入手できた園は社会福祉法人が運営する12園であった。また、計算書類を入手できなかった園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上で資金収支計算書を入手できた園は7園であった。残りの13園は財務データが入手できなかった。

II 地区別分析

4 D地区：綾瀬・佐野エリア

(2) 財務データによる認可保育園の地区分析

以下は、D地区において計算書類を入手できた12園の事業活動状況及び財政状況を、定員カテゴリー別に要約し分析したものである。尚、入手した計算書類はいずれも平成31年度のものである。

平成31年度

単位：千円

定員数	全地区 平均		D地区 平均		D地区 定員カテゴリー別平均						
	105 名		109 名		20～59名		60～99名		100名～		
保育園数	62 園		12 園		0 園		2 園		10 園		
事業活動 計 算 書	サービス活動収益	192,306	100%	196,922	100%	-	-	149,385	100%	206,429	100%
	人件費	137,766	72%	143,532	73%	-	-	96,550	65%	152,928	74%
	事業費	17,945	9%	18,141	9%	-	-	8,701	6%	20,029	10%
	事務費	20,271	11%	19,766	10%	-	-	24,740	17%	18,771	9%
	減価償却費	8,287	4%	9,102	5%	-	-	11,554	8%	8,612	4%
	国庫補助金等積立金取崩	-5,499		-5,167		-	-	-6,227		-4,955	
	サービス活動増減差額	12,447	6%	11,551	6%	-	-	14,068	9%	11,048	5%
	当期活動増減差額	4,679	2%	-10,318	-5%	-	-	-100,167	-67%	7,651	4%
	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	160		151		-	-	149		151	
人件費	115		110		-	-	98		112		
経費(事業費、事務費の合計)	32		29		-	-	32		28		
貸借対照表	流動資産／流動比率	38,669	188%	34,949	136%	-	-	24,954	42%	36,948	194%
	固定資産	263,166		310,145		-	-	400,487		292,077	
	資産の部合計	302,096		345,094		-	-	425,441		329,025	
	流動負債	20,586		25,691		-	-	58,859		19,058	
	負債の部合計	67,093		59,782		-	-	123,956		46,947	
	次期繰越活動増減差額	42,773		12,919		-	-	-392		15,581	
純資産合計／純資産比率	242,671	80%	285,312	83%	-	-	301,484	71%	282,078	86%	

D地区12園のサービス活動収益平均は196,922千円で全地区平均と同水準である。サービス活動増減差額平均は11,551千円、サービス活動収益に対する割合は6%で全地区平均と同水準であるが、当期活動増減差額平均は10,318千円の赤字と全地区平均を大きく下回る。D地区では12園中4園の当期活動増減差額が赤字となっているが、特に多額な拠点間繰入費用で2億円を超える当期活動増減差額の赤字を計上した園があり、これがD地区平均の赤字幅拡大要因となっている。この赤字園を除いた11園の当期活動増減差額平均は7,601千円、サービス活動収益に対する割合は4%で全地区平均をやや上回る。定員1名当たりのサービス活動収益は151千円、同人件費は110千円でいずれも全地区平均を若干下回る。

D地区12園の流動比率平均は136%で、全地区平均を下回るものの指標上は安定的である。前述の赤字園の流動比率が30%と相当低く、これがD地区全体の流動比率を引き下げている。この園を除いた11園の平均は193%で全地区平均をやや上回り、この11園については短期支払余力は高い。12園の総資産に占める純資産割合平均は83%と全地区平均を上回り安定的である。定員カテゴリー別中、中規模園の次期繰越活動増減差額の赤字は、前述の赤字園の影響である。D地区の中規模園は園数が2園と少なく、1園の極端な結果が反映されたものである。C地区でその他積立金資産を計上する園は10園あり、10園の平均積立額は138,651千円、純資産に占めるその他積立金の平均割合は43%である。

II 地区別分析

4 D地区：綾瀬・佐野エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

以下は、D地区において計算書類を入手できた12園のうち、特徴的なものとして選んだ5園について、事業活動状況及び財政状況を要約し分析したものである。

平成31年度

単位：千円

運営主体	社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		
地域/保育園/形態	D-ア (私立)		D-イ (私立)		D-ウ (私立)		D-エ (私立)		D-オ (私立)		
定員	122名		122名		140名		100名		97名		
事業活動計	サービス活動収益	228,599	100%	236,168	100%	259,038	100%	169,467	100%	142,201	100%
	人件費	161,698	71%	193,410	82%	149,955	58%	100,593	59%	78,231	55%
	事業費	22,645	10%	22,424	9%	27,761	11%	21,645	13%	8,006	6%
	事務費	16,330	7%	24,097	10%	31,990	12%	21,372	13%	34,437	24%
	減価償却費	2,838	1%	12,715	5%	20,056	8%	1,241	1%	7,254	5%
	国庫補助金等積立金取崩	-130		-8,726		-13,356		-330		-6,106	
	サービス活動増減差額	25,219	11%	-7,753	-3%	42,664	16%	24,947	15%	20,379	14%
	拠点区分間繰入金収益	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	拠点区分間繰入金費用	1,000	0%	0	0%	15,980	6%	13,800	8%	227,529	160%
	当期活動増減差額	24,058	11%	-7,469	-3%	21,885	8%	11,179	7%	-207,426	-146%
	(定員1名当り月額)										
	算書	サービス活動収益	156		161		154		141		122
人件費		110		132		89		84		67	
経費(事業費、事務費の合計)		27		32		36		36		36	
貸借対照表	流動資産/流動比率	30,559	152%	19,233	136%	48,318	171%	27,139	226%	32,762	30%
	固定資産	328,473		386,280		559,393		7,377		291,564	
	資産の部合計	359,032		405,513		607,711		34,516		324,326	
	流動負債	20,129		14,148		28,320		12,005		108,104	
	固定負債	0		0		121,782		0		51,996	
	負債の部合計	20,129		14,148		150,102		12,005		160,100	
	国庫補助金等積立金	380	0%	95,534	24%	348,807	76%	1,926	9%	270,915	165%
	その他積立金	304,822	90%	276,278	71%	87,000	19%	0	0%	0	0%
	次期繰越活動増減差額	-2,527	-1%	19,553	5%	21,802	5%	20,585	91%	-106,689	-65%
	純資産合計/純資産比率	338,903	94%	391,365	97%	457,609	75%	22,511	65%	164,226	51%

D-ア園

サービス活動収益に対する人件費率は71%とD地区平均を若干下回る。サービス活動増減差額は25,219千円、当期活動増減差額は24,058千円で、サービス活動収益割合はそれぞれ11%とD地区平均を大きく上回る。定員1人当たりのサービス活動収益月額及び人件費月額は、D地区平均とほぼ同水準である。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は主にその他積立金の積立資産304百万円である。純資産は主にその他積立金304百万円からなり、次期繰越活動増減差額はマイナス2百万円である。総資産に占める純資産比率は94%ときわめて高い。

D-イ園

サービス活動収益に対する人件費率は82%とD地区平均を上回る。サービス活動増減差額は7,753千円の赤字、また、当期活動増減差額は7,469千円の赤字である。定員1人当たりのサービス活動収益月額は161千円、人件費月額は132千円で、D地区平均を上回る。

II 地区別分析

4 D地区：綾瀬・佐野エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

D-I園(続き)

流動比率の値は健全な範囲にある。固定資産は、有形固定資産110百万円とその他積立金の積立資産276百万円である。固定負債は無く、純資産は国庫補助金積立額95百万円、その他積立金276百万円及び次期繰越活動増減差額19百万円からなる。その他積立金の内訳は人件費積立金14百万円、修繕積立金28百万円、保育所・設備積立金179百万円、備品等購入積立金22百万円、施設整備費積立金33百万円である。また総資産に占める純資産比率は97%と極めて高い。

D-U園

サービス活動収益に対する人件費率は58%とD地区平均を大きく下回る一方、サービス活動増減差額は42,664千円、サービス活動収益割合は16%とD地区平均を大きく上回る。拠点間繰入費用が15,980千円あり、当期活動増減差額は21,885千円、サービス活動収益割合は8%に減少しているが、高い水準を確保している。定員1人当たりのサービス活動収益月額が154千円でD地区平均とほぼ同水準であるが、人件費月額は89千円でD地区平均を大きく下回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、有形固定資産472百万円とその他積立金の積立資産87百万円である。固定負債は122百万円、純資産は国庫補助金積立額348百万円、その他積立金87百万円及び次期繰越活動増減差額21百万円からなる。総資産に占める純資産割合は75%と高率であるが、純資産の76%は国庫補助金等積立金である。

D-E園

サービス活動収益に対する人件費率は59%とD地区平均を大きく下回る一方、サービス活動増減差額は24,947千円、サービス活動収益割合は15%とD地区平均を大きく上回る。拠点間繰入費用が13,800千円計上されており、当期活動増減差額は11,179千円、サービス活動収益割合は7%と減少しているが、尚高い水準を確保している。定員1人当たりのサービス活動収益月額は141千円でD地区平均をやや下回り、人件費月額は84千円で大きく下回る。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。純資産は国庫補助金積立額2百万円と次期繰越活動増減差額20百万円からなる。総資産に占める割合は65%である。

D-O園

サービス活動収益に対する人件費率は55%とD地区平均を大きく下回る。サービス活動増減差額は20,379千円、サービス活動収益割合は14%と地区平均を上回るものの、拠点間繰入費用が227,529千円あり、当期活動増減差額は207,426千円の赤字である。この赤字が影響して、D地区及びD地区中規模園の当期活動活動増減差額平均が大きな赤字となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額は122千円、人件費月額は67千円とD地区平均を大きく下回る。

流動比率は30%で不健全な値を示しており、短期支払余力に問題がある可能性がある。固定資産は、主に有形固定資産289百万、固定負債は52百万円である。純資産は国庫補助金積立額271百万円と次期繰越活動増減差額マイナス107百万円を相殺した164百万円で、総資産に占める割合は51%である。

II 地区別分析

5 E地区：保塚・六町・花畑・保木間・竹の塚エリア

(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数

令和2年10月30日時点

運営形態	運営主体	運営数	全体に占める割合	定員カテゴリー			財務データ入手園数	
				～59名	～99名	100名～	計算書類	資金収支
私立	社会福祉法人	8	29%	1	2	5	8	
	株式会社	7	25%	0	7	0	0	3
	学校法人	0	0%	0	0	0	0	0
	宗教法人	0	0%	0	0	0	0	0
	個人	1	4%	1	0	0	0	1
計		16	57%	2	9	5	8	4
公設 民営	社会福祉法人	3	11%	0	0	3	3	
	株式会社	1	4%	0	0	1	0	0
計		4	14%	0	0	4	3	0
足立区		8	29%	0	6	2		
認可保育園合計		28	100%	2	15	11	11	4

E地区の認可保育園28園の形態別内訳は、私立園が16園で全体の57%を占める。また、公設民営園が4園で14%、足立区営園が8園で29%である。

私立園16園の運営主体は、社会福祉法人が8園、株式会社が7園、個人が1園である。また、公設民営園4園の運営主体は社会福祉法人が3園、株式会社が1園である。

定員カテゴリー別では、定員59名以下の小規模園が2園、99名までの中規模園が15園、100名以上の大規模園が11園である。E地区では、大規模園11園中8園の運営が社会福祉法人に集中している点、また中規模園の運営が株式会社と足立区に集中している。

E地区28園のうち、計算書類の入手できた園は社会福祉法人の11園であった。また、計算書類を入手できなかった園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上で資金収支計算書を入手できた園は4園であった。残りの13園は財務データが入手できなかった。

II 地区別分析

5 E地区：保塚・六町・花畑・保木間・竹の塚エリア

(2) 財務データによる認可保育園の地区分析

以下は、E地区において計算書類を入手できた11園の事業活動状況及び財政状況を、定員カテゴリー別に要約し分析したものである。尚、計算書類はいずれも平成31年度(令和2年3月期)のものである。

平成31年度

単位:千円

定員数	全地区 平均		E地区 平均		E地区 定員カテゴリー別平均						
	105 名		105 名		20～59名		60～99名		100名～		
保育園数	62 園		11 園		1 園		2 園		8 園		
事業活動 計 算 書	サービス活動収益	192,306	100%	186,253	100%	90,319	100%	139,502	100%	209,933	100%
	人件費	137,766	72%	127,700	69%	73,095	81%	101,908	73%	140,973	67%
	事業費	17,945	9%	16,711	9%	5,304	6%	10,118	7%	19,786	9%
	事務費	20,271	11%	19,822	11%	3,904	4%	9,546	7%	24,381	12%
	減価償却費	8,287	4%	7,744	4%	1,667	2%	7,661	5%	8,524	4%
	国庫補助金等積立金取崩	-5,499		-7,215		-526		-11,448		-5,325	
	サービス活動増減差額	12,447	6%	18,268	10%	6,874	8%	15,991	11%	20,262	10%
	当期活動増減差額	4,679	2%	17,623	9%	6,570	7%	22,189	16%	17,864	9%
	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	160		156		251		152		146	
人件費	115		110		203		111		98		
経費(事業費、事務費の合計)	32		29		26		22		32		
貸借対照表	流動資産／流動比率	38,669	188%	35,031	214%	19,003	558%	28,702	233%	38,617	204%
	固定資産	263,166		195,956		107,840		251,956		192,971	
	資産の部合計	302,096		230,987		126,842		280,658		231,587	
	流動負債	20,586		16,342		3,407		12,303		18,969	
	負債の部合計	67,093		67,794		3,407		89,577		54,243	
	次期繰越活動増減差額	42,773		37,411		3,011		13,672		42,533	
純資産合計／純資産比率	242,671	80%	174,941	76%	123,435	97%	191,081	68%	177,345	77%	

E地区11園のサービス活動収益平均は186,253千円で、全地区平均をやや下回る。サービス活動増減差額平均は18,268千円、当期活動増減差額平均は17,623千円、サービス活動収益に対する割合はそれぞれ10%及び9%で全地区平均を上回っている。人件費平均は127,700千円、サービス活動収益に対する割合は69%で全地区平均を下回る。また定員1名当たりのサービス活動収益は156千円、人件費は110千円でいずれも全地区平均を下回っている。定員カテゴリー別平均で、小規模園のサービス活動収益及び人件費の定員1人当たり月額が全地区平均を大きく上回っているが、これは定員数30名の小規模園1園だけの実績額である。

E地区11園の流動比率平均は214%で全地区平均を上回り安定的である。流動比率が100%を下回る園はなく、各園とも短期支払余力は高い。また、定員カテゴリー別平均で、小規模園の流動比率が極端に高いが、前述の1園の指標である。

E地区11園の総資産に占める純資産割合平均は76%で全地区平均を若干下回る。E地区では11園中8園がその他積立金を計上している。8園のその他積立金平均額は58,490千円で純資産に占める割合の平均は32%である。

II 地区別分析

5 E地区：保塚・六町・花畑・保木間・竹の塚エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

以下は、E地区において計算書類を入手できた11園のうち、特徴的なものとして選んだ5園について、事業活動状況及び財政状況を要約し分析したものである。

平成31年度

単位：千円

運営主体	社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		
地域/保育園/形態	E-ア (私立)		E-イ (私立)		E-ウ (私立)		E-工 (私立)		E-才 (公民)		
定員	123 名		170 名		140 名		115 名		101 名		
事業活動計	サービス活動収益	234,402	100%	267,927	100%	243,958	100%	163,703	100%	195,882	100%
	人件費	196,604	84%	163,984	61%	175,184	72%	98,608	60%	126,402	65%
	事業費	18,408	8%	20,785	8%	20,980	9%	13,690	8%	22,790	12%
	事務費	8,419	4%	28,661	11%	16,449	7%	23,508	14%	29,662	15%
	減価償却費	4,583	2%	19,157	7%	27,647	11%	1,396	1%	2,232	1%
	国庫補助金等積立金取崩	-2,398		-14,275		-10,921		-551		0	
	サービス活動増減差額	8,786	4%	49,615	19%	14,620	6%	27,052	17%	14,797	8%
	拠点区分間繰入金収益	0	0%	0	0%	0	0%	16,250	10%	0	0%
	拠点区分間繰入金費用	0	0%	20,000	7%	900	0%	20,177	12%	7,800	4%
	当期活動増減差額	8,828	4%	42,145	16%	20,978	9%	21,352	13%	8,644	4%
算書	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	159		131		145		119		162	
	人件費	133		80		104		71		104	
貸借対照表	経費(事業費、事務費の合計)	18		24		22		27		43	
	流動資産/流動比率	22,736	157%	56,391	199%	48,944	375%	36,591	234%	39,357	185%
	固定資産	153,777		401,360		721,938		79,424		43,960	
	資産の部合計	176,513		457,750		770,882		116,015		83,316	
	流動負債	14,501		28,276		13,067		15,609		21,245	
	固定負債	0		55,394		190,280		7,736		0	
	負債の部合計	14,501		83,670		203,346		23,345		21,245	
	国庫補助金等積立金	34,749	21%	253,219	68%	347,472	61%	3,412	4%	0	0%
	その他積立金	107,935	67%	56,000	15%	94,500	17%	64,000	69%	34,321	55%
	次期繰越活動増減差額	19,328	12%	64,862	17%	125,564	22%	25,258	27%	27,751	45%
純資産合計/純資産比率	162,012	92%	374,080	82%	567,536	74%	92,670	80%	62,072	75%	

E-ア園

サービス活動収益に対する人件費率は84%とE地区平均を上回る。サービス活動増減差額は8,786千円、当期活動増減差額は8,828千円で、サービス活動収益割合はそれぞれ4%とE地区平均を下回る。定員1人当たりのサービス活動収益月額額は159千円、また人件費月額額は133千円でE地区平均を上回っている。

流動比率は健全な値で、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に建物35百万円とその他積立金の積立資産108百万円である。固定負債は無く、純資産は国庫補助金積立額35百万円、その他積立金108百万円及び次期繰越活動増減差額19百万円からなる。その他積立金の内訳は保育所・設備積立金97百万円、修繕積立金9百万円、人件費積立金2百万円で、その他積立金の純資産に占める割合は67%、また総資産に占める割合は92%と相当高い。

II 地区別分析

5 E地区：保塚・六町・花畑・保木間・竹の塚エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

E-イ園

サービス活動収益に対する人件費率は61%とE地区平均を下回る。事務費には土地賃借料19,904千円が含まれており事務費率を高めている。サービス活動増減差額は49,615千円、当期活動増減差額は42,145千円でサービス活動収益割合はそれぞれ19%と16%でE地区平均を大きく上回る。拠点区分間繰入費用が20,000千円、また別にサービス外増減差額が12,530千円計上されている。定員1人当たりのサービス活動収益月額額は131千円、人件費月額額は80千円でいずれもE地区平均を下回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に建物330百万円とその他積立金の積立資産56百万円である。固定負債は設備資金の借入金、純資産は国庫補助金積立額253百万円、その他積立金56百万円及び次期繰越活動増減差額65百万円からなる。国庫補助金積立額が大きいことから総資産に対する純資産比率は高い値となっている。その他積立金の内訳は、保育所・設備積立金30百万円、修繕積立金26百万円である。

E-ウ園

サービス活動収益に対する人件費率は72%でE地区平均をやや上回る。サービス活動増減差額は14,620千円、当期活動増減差額は20,978千円でサービス活動収益割合はそれぞれ6%と9%である。また、別にサービス活動外増減差額が7,258千円計上されている。定員1人当たりのサービス活動収益月額額は145千円、人件費月額額は104千円でいずれもE地区平均を下回る。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主に建物562百万円、構築物等資産58百万円及びその他積立金の積立資産95百万円である。固定負債は主に設備資金の借入183百万円、純資産は国庫補助金積立額347百万円、その他積立金95百万円及び次期繰越活動増減差額125百万円からなる。国庫補助金があることから総資産に対する純資産比率は高めとなっている。その他積立金の内訳は保育所・設備積立金44百万円、修繕積立金11百万円、人件費積立金40百万円である。

E-エ園

サービス活動収益に対する人件費率は60%とE地区平均を下回る。また、事務費には業務委託費18,467千円が含まれており、事務費率を高めている。サービス活動増減差額は27,052千円、当期活動増減差額は21,352千円でサービス活動収益割合はそれぞれ17%と13%とE地区平均を上回る。拠点区分間繰入収益が16,250千円、また費用が20,177千円計上されている。定員1人当たりのサービス活動収益月額額は119千円、人件費月額額は71千円でE地区平均を相当下回る。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は、主にその他積立金の積立資産64百万円である。純資産は国庫補助金積立額3百万円、その他積立金64百万円及び次期繰越活動増減差額25百万円からなり、財務的には安定的である。その他積立金64百万円の内容は修繕積立金である。

II 地区別分析

5 E地区：保塚・六町・花畑・保木間・竹の塚エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

E-才園

サービス活動収益に対する人件費率は65%とE地区平均をやや下回る。サービス活動増減差額は14,797千円、当期活動増減差額は8,644千円でサービス活動収益割合はそれぞれ8%と4%とE地区平均を下回る。また、拠点区分間繰入費用が7,800千円計上されている。定員1人当たりのサービス活動収益月額162千円でE地区平均を上回るが、人件費月額は104千円でE地区平均を下回る。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。固定資産は主にその他積立金の積立資産34百万円、純資産はその他積立金34百万円及び次期繰越活動増減差額27百万円からなる。公設民営園であってその他積立金を計上しており、内訳は保育所・設備積立金10百万円と人件費積立金24百万円である。

II 地区別分析

6 F地区：伊興・西新井・鹿浜・舎人エリア

(1) 運営形態別、運営主体別、及び定員別の認可保育園数

令和2年10月30日時点

運営形態	運営主体	運営数	全体に占める割合	定員カテゴリー			財務データ入手園数	
				～59名	～99名	100名～	財務書類	資金収支
私立	社会福祉法人	11	50%	0	2	9	9	
	株式会社	4	18%	0	4	0	0	0
	学校法人	0	0%	0	0	0	0	0
	宗教法人	0	0%	0	0	0	0	0
	個人	0	0%	0	0	0	0	0
計		15	68%	0	6	9	9	0
公設	社会福祉法人	2	9%	0	1	1	2	
民営	株式会社	0	0%	0	0	0	0	0
計		2	9%	0	1	1	2	0
足立区営		5	23%	0	3	2		
認可保育園合計		22	100%	0	10	12	11	0

F地区の認可保育園22園の形態別内訳は、私立園が15園で全体の68%を占める。また、公設民営園が2園で9%、足立区営園が5園で23%である。

私立園15園の運営主は、社会福祉法人が11園、株式会社が4園である。また、公設民営園2園の運営主体は社会福祉法人である。

定員カテゴリー別では、定員59名以下の小規模園は無く、99名までの中規模園が10園、100名以上の大規模園が12園である。F地区では、大規模私立園12園中10園の運営が社会福祉法人に集中している。

F地区22園のうち、計算書類の入手できた園は社会福祉法人の11園であった。また、計算書類を入手できなかった園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上で資金収支計算書を入手できた園はなく、残りの11園は財務データが入手できなかった。

II 地区別分析

6 F地区：伊興・西新井・鹿浜・舎人エリア

(2) 財務データによる認可保育園の地区分析

以下は、F地区において計算書類を入手できた11園の事業活動状況及び財政状況を、定員カテゴリー別に要約し分析したもので、計算書類はいずれも平成31年度のものである。尚、私立園の2園については未開園のため計算書類は作成されていない。

平成31年度

単位：千円

定員数	全地区 平均		F地区 平均		F地区 定員カテゴリー別平均						
	105 名		106 名		20～59名		60～99名		100名～		
保育園数	62 園		11 園		0 園		4 園		7 園		
事業活動 計算書	サービス活動収益	192,306	100%	202,724	100%	-	-	161,168	100%	226,471	100%
	人件費	137,766	72%	141,149	70%	-	-	104,774	65%	161,935	72%
	事業費	17,945	9%	20,681	10%	-	-	21,139	13%	20,420	9%
	事務費	20,271	11%	27,456	14%	-	-	27,346	17%	27,519	12%
	減価償却費	8,287	4%	8,661	4%	-	-	6,390	4%	9,959	4%
	国庫補助金等積立金取崩	-5,499		-5,384		-	-	-4,803		-7,493	
	サービス活動増減差額	12,447	6%	10,316	5%	-	-	6,322	4%	12,598	6%
	当期活動増減差額	4,679	2%	10,101	5%	-	-	6,360	4%	12,239	5%
	(定員1名当り月額)										
	サービス活動収益	160		161		-	-	165		159	
人件費	115		111		-	-	106		114		
経費(事業費、事務費の合計)	32		40		-	-	51		34		
貸借対照表	流動資産／流動比率	38,669	188%	38,516	216%	-	-	16,228	119%	51,252	255%
	固定資産／固定長期適合率	263,166		290,742		-	-	197,608		343,962	
	資産の部合計	302,096		329,258		-	-	213,836		395,214	
	流動負債	20,586		17,792		-	-	13,687		20,137	
	負債の部合計	67,093		56,529		-	-	41,813		47,799	
	次期繰越活動増減差額	42,773		72,554		-	-	7,874		118,958	
純資産合計／純資産比率	242,671	80%	283,636	86%	-	-	172,023	80%	347,415	88%	

F地区11園のサービス活動収益平均は202,724千円で全地区平均をやや上回る。サービス活動増減差額平均は10,316千円、当期活動増減差額平均は10,101千円、サービス活動収益に対する割合はそれぞれ5%である。定員1名当たりのサービス活動収益は161千円、人件費は111千円で、サービス活動収益は全地区平均と同水準であるが、人件費は全地区平均を下回っている。

F地区11園の流動比率平均は216%で全地区平均を上回るが、一方で流動比率が100%を下回る園が3園あり、うち2園は中規模園である。定員カテゴリー別平均で中規模園の流動比率平均が大規模園に比べて大きく下回る要因となっている。11園の総資産に占める純資産割合平均は86%で全地区平均を上回る。F地区では11園中7園がその他積立金を計上している。7園のその他積立金平均額は71,921千円で純資産に占める割合の平均は21%である。

II 地区別分析

6 F地区：伊興・西新井・鹿浜・舎人エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

以下は、F地区において計算書類を入手できた11園のうち、特徴的なものとして選んだ5園について、事業活動状況及び財政状況を要約し分析したものである。

平成31年度

単位：千円

運営主体		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人		社会福祉法人	
保育園		F-ア (公民)		F-イ (私立)		F-ウ (私立)		F-エ (私立)		F-オ (私立)	
定員		106名		85名		70名		100名		108名	
事業活動計	サービス活動収益	179,462	100%	158,876	100%	143,397	100%	212,125	100%	211,747	100%
	人件費	104,694	58%	92,042	58%	73,025	51%	147,839	70%	174,553	82%
	事業費	25,887	14%	42,431	27%	14,407	10%	21,554	10%	14,324	7%
	事務費	32,882	18%	36,127	23%	52,750	37%	23,337	11%	42,200	20%
	減価償却費	1,791	1%	9,924	6%	5,502	4%	3,353	2%	12,391	6%
	国庫補助金等積立金取崩	0		-8,849		-4,031		-2,302		-8,626	
	サービス活動増減差額	14,208	8%	-12,799	-8%	1,745	1%	18,344	9%	-23,095	-11%
	拠点区分間繰入金収益	0	0%	2,600	2%	0	0%	0	0%	25,266	12%
	拠点区分間繰入金費用	5,112	3%	0	0%	4,158	3%	20,740	10%	0	0%
	当期活動増減差額	9,041	5%	-10,700	-7%	-917	-1%	-218	0%	-5,016	-2%
	(定員1名当り月額)										
	算書	サービス活動収益	141		156		171		177		163
人件費		82		90		87		123		135	
経費(事業費、事務費の合計)		46		77		80		37		44	
貸借対照表	流動資産／流動比率	109,489	690%	17,996	87%	9,609	151%	48,124	871%	40,219	207%
	固定資産	11,323	11%	153,606	102%	103,865	97%	94,136	69%	571,324	96%
	資産の部合計	120,812		171,602		113,474		142,260		611,543	
	流動負債	15,876		20,728		6,350		5,523		19,428	
	固定負債	0		57,759		0		4,327		0	
	負債の部合計	15,876		78,487		6,350		9,850		19,428	
	国庫補助金等積立金	0	0%	120,799	130%	71,727	67%	18,190	14%	347,693	59%
	その他積立金	0	0%	0	0%	0	0%	66,000	50%	35,385	6%
	次期繰越活動増減差額	104,936	100%	-27,684	-30%	35,397	33%	48,220	36%	146,030	25%
	純資産合計／純資産比率	104,936	87%	93,116	54%	107,124	94%	132,410	93%	592,115	97%

F-ア園

サービス活動収益に対する人件費率は58%とF地区平均を相当下回る。サービス活動増減差額は14,208千円、当期活動増減差額は9,041千円で、サービス活動収益に対する割合はそれぞれ8%及び5%である。また、拠点区分間繰入金費用が5,112千円計上されている。定員1人当たりのサービス活動収益月額額は141千円、人件費月額額は82千円でF地区平均を下回っている。

流動比率は極めて高く短期支払余力に問題は無い。公設民営園であって次期繰越活動増減差額104百万円を計上している。純資産の内容はこの次期繰越活動増減差額で、総資産に占める純資産の割合は87%と相当高い。

F-イ園

サービス活動収益に対する人件費率は58%とF地区平均を相当下回る一方、事業費率、事務費率はそれぞれ27%と23%でF地区平均を大きく上回る。サービス活動増減差額は12,799千円、当期活動増減差額は10,700千円の赤字である。

II 地区別分析

6 F地区：伊興・西新井・鹿浜・舎人エリア

(3) 財務データによる認可保育園の個別分析

F-イ園(続き)

また、拠点区分間繰入収益が2,600千円計上されている。定員1人当たりのサービス活動収益月額が156千円、人件費月額は90千円でF地区平均を下回っている。

流動比率は適正水準を下回り、短期支払資金は270万円の不足となっている。純資産は、国庫補助金等積立金120百万円と次期繰越活動増減差額のマイナス残27百万円からなる。次期繰越活動増減差額が大きなマイナスで不健全である。

F-ウ園

サービス活動収益に対する人件費率は51%でF地区平均を相当下回り、事務費率は37%とF地区平均を相当上回っている。事務費には業務委託費が22百万円、土地建物賃借料が26百万円含まれている。

サービス活動増減差額は1,745千円でサービス活動収益割合は1%、また、拠点区分間繰入費用が4,158千円計上されており、当期活動増減差額は917千円の赤字となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額は171千円でF地区平均を上回り、人件費月額は87千円でF地区平均を下回っている。

流動比率は健全な範囲にある。その他積立金は無く、純資産は国庫補助金積立額71百万円と次期繰越活動増減差額35百万円からなる。総資産に対する純資産割合は94%と極めて高いが、国庫補助金等積立金が純資産の67%を占めている。

F-エ園

サービス活動収益に対する人件費率は70%でF地区平均と同水準である。サービス活動増減差額は18,344千円でサービス活動収益割合は9%と地区平均を上回るが、拠点区分間繰入費用が20,740千円計上されており、当期活動増減差額は218千円の赤字となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額は177千円、人件費月額123千円でF地区平均をやや上回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。その他積立金66百万円の内容は保育所設備積立金である。純資産は、これと国庫補助金積立額18百万円及び次期繰越活動増減差額48百万円の合計である。総資産に対する純資産割合は93%と極めて高い。

F-オ園

サービス活動収益に対する人件費率は82%でF地区平均を上回る。また事務費率も20%とF地区平均を上回るが、これは雑費27百万円が計上されているためである。尚、雑費の内容は不明である。サービス活動増減差額は23,095千円の赤字で、拠点区分間繰入収益が25,266千円あり、当期活動増減差額は5,016千円の赤字となっている。定員1人当たりのサービス活動収益月額は163千円、人件費月額は135千円でF地区平均をやや上回っている。

流動比率は健全な値を示しており、短期支払余力に問題は無い。その他積立金の内容は人件費積立金30百万円と保育所設備積立金5百万円である。これと国庫補助金積立額347百万円及び次期繰越活動増減差額146百万円が純資産を構成している。総資産に占める純資産費割合は97%と極めて高いが、国庫補助金等積立金が純資産の59%を占める。

Ⅲ 資金収支計算書による認可保育園分析

1 株式会社が運営する認可保育園の全般分析

以下は、株式会社が運営する認可保育園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上に資金収支計算書が開示されている24園について、定員カテゴリーごとに資金収支状況を要約したものである。人件費支出から事業活動収支差額支出までのパーセンテージは事業活動収入に対する各支出の割合である。尚、運営形態はいずれも私立園で、入手した資金収支計算書は平成30年度のものである。

平成30年度		単位:千円							
定員カテゴリー	全平均	20～59名		60～99名		100名～			
平均定員	73名	30名		70名		108名			
保育園数	24園	1園		20園		3園			
資金収支計算書	事業活動収入	146,271	100%	112,606	100%	136,709	100%	221,243	100%
	人件費支出	85,540	58%	61,560	55%	79,855	58%	131,431	59%
	事業費支出	15,504	11%	5,190	5%	13,232	10%	34,095	15%
	事務費支出	37,022	25%	21,646	19%	36,873	27%	43,143	20%
	事業活動支出計	138,067	94%	88,395	78%	129,960	95%	208,670	94%
	事業活動資金収支差額	8,205	6%	24,211	22%	6,749	5%	12,573	6%
	当期資金収支差額合計	3,242	2%	23,513	21%	2,484	2%	1,538	1%
	前期末支払資金残高	14,086	10%	17,227	15%	8,918	7%	47,490	21%
	当期末支払資金残高	17,327	12%	40,740	36%	11,402	8%	49,028	22%
(定員1名当り月額)									
事業活動収入		172		313		166		170	
人件費支出		100		171		96		101	
経費支出(事業費、事務費の合計)		61		75		60		59	

また以下は、資金収支計算書が入手できた株式会社運営の保育園24園と事業活動計算書が入手できた社会福祉法人運営の62園の平均を比較した表である。社会福祉法人が運営する認可保育園の分析基礎とした事業活動計算書と資金収支計算書は異なる財務書類であるが、両計算書はいずれも認可保育園事業に限定された保育園を会計単位とした財務フロー表であり、特に比率の比較分析は有効と考えられる。

平成30年度		単位:千円		平成31年度		単位:千円	
資金収支計算書による株式会社の財務データ				事業活動計算書による社会福祉法人の財務データ			
平均定員	73名			平均定員数	106名		
保育園数	24園			保育園数	62園		
事業活動収入	146,271	100%		サービス活動収益	193,612	100%	
人件費支出	85,540	58%		人件費	139,949	72%	
事業費支出	15,504	11%		事業費	18,115	9%	
事務費支出	37,022	25%		事務費	19,749	10%	
事業活動資金収支差額	8,205	6%		サービス活動増減差額	11,870	6%	
当期資金収支差額合計	3,242	2%		当期活動増減差額	8,001	4%	
(定員1名当り月額)				(定員1名当り月額)			
事業活動収入		172		サービス活動収益		160	
人件費支出		100		人件費		116	
経費支出(事業費、事務費の合計)		61		経費支出(事業費、事務費の合計)		31	

平均定員数を比べると、社会福祉法人の方が株式会社よりも保育園の平均定員数が多く、比較的大きな施設を運営していることがわかる。そのため、活動収入/収益の平均額は社会福祉法人の方が大きい。一方、定員一人当たりの月額で見ると株式会社172千円に対し社会福祉法人が160千円で、株式会社が社会福祉法人を上回る結果となっている。

Ⅲ 資金収支計算書による認可保育園分析

1 株式会社が運営する認可保育園の全般分析(続き)

また、収入/収益に占める人件費割合については、株式会社58%に対し社会福祉法人が72%と社会福祉法人の方が高く、事務費割合では株式会社25%に対し社会福祉法人が10%と株式会社の方が高かった。定員一人当たり月額で見ると、特に事業費・事務費合計では社会福祉法人の31千円に対し株式会社が61千円と2倍近い金額となっている。支出/費用構造に違いはあるものの、活動収入/収益に対する事業活動/サービス活動の差額割合はいずれも6%で、事業の収益性はどちらの形態であっても同等との結果となっている。

2 株式会社が運営する認可保育園の個別分析

以下は、事業活動資金収支差額は正常であるが、その他活動支出が多額のため投機資金収支差額が極端に減少した保育園を取り上げたものである。

平成30年度

単位:千円

運営主体 保育園	株式会社 株-1園	株式会社 株-2園	株式会社 株-3園	株式会社 株-4園	株式会社 株-5園
定員	80名	115名	70名	80名	66名
事業活動収入	143,269	259,531	156,615	168,498	158,562
人件費支出	57,553	159,279	88,198	96,776	84,673
事業費支出	7,755	25,748	10,728	13,126	22,250
事務費支出	53,870	49,161	31,170	34,130	22,059
事業活動支出計	119,178	234,188	130,096	144,032	128,982
事業活動資金収支差額	24,091	25,343	26,520	24,466	29,580
施設整備等収入	3,407	0	105	0	0
施設整備等支出	0	382	0	545	0
施設整備等収支差額	3,407	-382	105	-545	0
その他活動収入	0	36,500	0	0	0
その他活動支出	27,000	59,372	42,604	19,302	25,730
その他活動収支差額	-27,000	-22,872	-42,604	-19,302	-25,730
当期資金収支差額合計	499	2,089	-15,979	4,620	3,851
前期末支払資金残高	690	74,723	48,900	30,197	1,908
当期末支払資金残高	1,189	76,813	32,921	34,816	5,759
(定員1名当り月額)					
事業活動収入	149	188	186	176	200
人件費支出	60	115	105	101	107
経費支出(事業費、事務費の合計)	64	54	50	49	56

いずれの保育園も事業活動収支差額はプラスであり、事業活動収入に対し10%以上の収支差額を計上する一方、その他活動支出で多額の資金を流出させている。その他活動支出の中で最も目立つのは積立資産への支出である。積立資産は固定資産維持等将来の多額の支出に備えるためのもので、長期的な視点で計画的に積み立てられているのであれば、財務体質の健全化に寄与するものである。しかし、過剰な次期繰越活動増減差を避ける等のために積立資産を計上するならば、資金の有効活用が阻害され問題である。積立資産の金額の妥当性については貸借対照表の分析も必要となるが、入手できる財務資料が資金収支計算書に限られるため、そこまでの分析には至っていない。次に多い支出は事業区分間や拠点区分間等の繰入金支出であるが、入手した資金収支表からだけでは繰入金支出先や目的は把握できない。

III 資金収支計算書による認可保育園分析

2 株式会社が運営する認可保育園の個別分析

以下は事業活動資金収支差額がマイナスの保育園を取り上げたものである。

平成30年度

単位：千円

運営主体 保育園	株式会社 株-6園		株式会社 株-7園		株式会社 株-8園		株式会社 株-9園		
定員	65名		76名		82名		76名		
資金 収 支 計 算 書	事業活動収入	126,547	100%	87,118	100%	89,279	100%	138,893	100%
	人件費支出	69,320	55%	67,554	78%	73,915	83%	95,066	68%
	事業費支出	7,044	6%	20,822	24%	20,828	23%	21,988	16%
	事務費支出	50,490	40%	37,618	43%	35,729	40%	41,993	30%
	事業活動支出計	126,854	100%	125,993	145%	130,472	146%	159,047	115%
	事業活動資金収支差額	-307	0%	-38,875	-45%	-41,193	-46%	-20,154	-15%
	施設整備等収入	78,435		82,025		82,025		175,148	
	施設整備等支出	103,118		137,054		149,029		159,556	
	施設整備等収支差額	-24,683		-55,029		-67,004		15,592	
	その他活動収入	28,031		96,500		111,000		9,600	
	その他活動支出	0		2,043		2,043		0	
	その他活動収支差額	28,031		94,457		108,957		9,600	
	当期資金収支差額合計	3,040	2%	552	1%	760	1%	5,038	4%
	前期末支払資金残高	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
当期末支払資金残高	3,040	2%	552	1%	760	1%	5,038	4%	
(定員1名当り月額)									
事業活動収入	162		96		91		152		
人件費支出	89		74		75		104		
経費支出(事業費、事務費の合計)	74		64		57		70		

事業活動収支差額がマイナスとなる保育園の特徴として、定員一人当たりの事業活動収入月額が資金収支計算書開示24園の平均額172千円を下回る点が認められる。定員1人当たりの月額収入が低いのは園児数が定員割れしているためと推測され、一方でこれは事業活動収入に対する人件費や事務費の支出割合を押し上げる結果となっている。定員1人当たりの支出額を24園平均と比較すると、人件費については上記4園中3園が24園平均額100千円を下回る。一方、経費支出については24園平均額64千円とほぼ同じかやや上回る水準である。人件費は事業収入規模に応じてある程度調整されているのに対し、経費支出は調整余地が少ないことが窺える。経費支出に調整余地が少ないのは、事務費支出に含まれる高額な土地建物賃借料に起因するものと考えられる。事業活動収入に対して土地建物賃借料が高額であっても、これら賃借料支出は性格上、事業収入規模に応じた額への調整が難しいためである。このような園にあっては、適切な事業活動収入の獲得が望まれる。

上記4園中3園では、事業活動収支差額のマイナスに施設整備等収支差額のマイナスが加わるため、収支の赤字幅は増大する結果となっている。しかしながら、いずれの園でも大きなその他活動収入を計上して、最終的な収支差額は黒字を確保している。ここでのその他活動収入の内容は、主に積立金取崩収入と拠点間繰入収入である。

III 資金収支計算書による認可保育園分析

3 学校法人、宗教法人、個人が運営する認可保育園の状況

以下は、学校法人、宗教法人、個人が運営する認可保育園のうち、「とうきょう子供・子育て施設ポータル(こぼる)」のサイト上に資金収支計算書が開示されている4園について資金収支状況を要約したものである。人件費支出から事業活動収支差額までのパーセンテージは事業活動収入に対する各支出の割合である。運営形態はいずれも私立園で、入手した資金収支計算書は平成30年度のものである。ここでは収集できたデータ量が乏しいため分析コメントは付さず財務データの表示に留める。

平成30年度

単位：千円

運営主体	学校法人		宗教法人		個人		個人	
定員	109名		60名		70名		37名	
事業活動収入	173,122	100%	131,663	100%	132,616	100%	88,467	100%
人件費支出	95,354	55%	98,311	75%	107,605	81%	155,278	176%
事業費支出	26,061	15%	14,518	11%	16,270	12%	4,280	5%
事務費支出	20,487	12%	18,089	14%	8,458	6%	8,781	10%
事業活動支出計	141,902	82%	130,919	99%	132,332	100%	168,339	190%
事業活動資金収支差額	31,219	18%	744	1%	284	0%	-79,872	-90%
施設整備等収入	0		0		0		0	
施設整備等支出	0		1,180		2,100		0	
施設整備等収支差額	0		-1,180		-2,100		0	
その他活動収入	0		500		22		893	
その他活動支出	0		0		83		2,693	
その他活動収支差額	0		500		-61		-1,799	
当期資金収支差額合計	31,219	18%	64	0%	-1,878	-1%	-81,672	-92%
前期末支払資金残高	0	0%	21,995	17%	0	0%	6,952	8%
当期末支払資金残高	31,219	18%	22,059	17%	-1,878	-1%	-74,720	-84%
(定員1名当り月額)								
事業活動収入	132		183		158		199	
人件費支出	73		137		128		350	
経費支出(事業費、事務費の合計)	36		45		29		29	

IV 結び

すべての認可保育園運営主体に対し認可保育園ごとの計算書類の作成・開示が義務付けられているわけではなく、入手できる財務データは限定的である。この報告書は、財務分析を通じて足立区に設置されている認可保育園の現状を概観することを目的としたものであるが、結果的に計算書類の入手が可能であった社会福祉法人が運営する認可保育園の分析報告となっている。特に株式会社は多くの認可保育園の運営主体となっているだけに、社会福祉法人と同レベルの財務情報の開示が望まれるところである。

分析対象は限定的ではあるものの、定員1人当たりの月額データやサービス活動収益に対する人件費比率、また多額の拠点間繰入費用計上やその他積立金など得られた分析結果は有意義で示唆に富むものである。今回の報告書では、委託費の弾力運用に係るガイドラインへの準拠性まで踏み込んだ分析は行っていないが、特に市区町村が行う指導検査等に有益な情報を提供するものであれば幸いである。

最後に、分析対象62園の事業活動計算書及び貸借対照表から収集した、以下の各項目に該当する保育園数及びコメントを示して本報告の結びとする。

事業活動計算書項目	62 園中 (%)
・ サービス活動収益に対する人件費比率が80%以上の園数	18 園 29%
・ 同じく人件費比率が70%以上80%未満の園数	19 園 31%
・ 同じく人件費比率が60%以上70%未満の園数	14 園 23%
・ 同じく人件費比率が60%未満の園数	11 園 18%
・ 拠点間繰入費用が1000万円以上の園数	14 園 23%
・ 当期増減差額が赤字の園数	20 園 32%
貸借対照表項目	62 園中 (%)
・ 流動比率が100%未満の園数	7 園 11%
・ 流動比率が200%以上の園数	31 園 50%
・ 純資産の総資産割合が50%以上の園数	57 園 92%
・ 国庫補助金が3000万円以上の園数	34 園 55%
・ その他積立金が3000万円以上の園数	40 園 65%
・ 次期繰越活動増減差額が3000万円以上の園数	26 園 42%

事業活動計算書項目では、サービス活動収益に対する人件費比率が70%以上の園は37園で、うち18園は人件費比率が80%以上である。また、サービス活動収益に対する人件費比率が70%未満の園は25園で、うち11園は人件費比率が60%未満であった。拠点間繰入費用を計上している園は多数あり、そのうち1000万円以上を計上している園は14園、また、当期増減差額が赤字の園は20園で全体の32%を占める。

貸借対照表項目のうち、流動比率が100%未満で資金繰りの改善が求められる園が7園、100%以上は55園であった。安定的の目安とされる流動比率200%以上の園は31園で、全体の半数を占めている。また、純資産の総資産割合が50%以上の園が57園で全体の92%を占めている。純資産の内訳として3000万円以上のその他積立金を計上している園が40園、次期繰越活動増減差額として3000万円以上計上している園が26園あり、資金の内部化が進んでいる園が相当数あると思われる。

